



議員提出議案第 7 号

飯能市議会委員会条例の一部を改正する条例 (案)

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第 112 条及び飯能市議会会議規則第 13 条の規定により提出します。

令和 5 年 12 月 15 日

提出者	飯能市議会議員	栗原	義幸
賛成者	同	関田	直子
同	同	パタソン	ひとみ
同	同	坂井	悦子
同	同	新井	巧
同	同	鳥居	誠明
同	同	野田	直人

飯能市議会議長 加藤 由貴夫 様

## 飯能市議会委員会条例の一部を改正する条例（案）

飯能市議会委員会条例（平成4年条例第1号）の一部を次のように改正する。  
第2条第2項第2号中「福祉子ども部」を「福祉部、こども支援部」に改め、  
同項第3号中「産業環境部」を「環境経済部」に改める。

### 附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

### 提案理由

飯能市部室設置条例の一部改正に伴い、常任委員会の所管を改めるため提案  
するものである。

飯能市議会委員会条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>(常任委員の所属、常任委員会の名称、委員定数及びその所管)</p> <p>第2条 省略</p> <p>2 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 総務教育委員会 7人 市一般会計の歳入に関する事項並びに企画総務部、財務部、秘書室、防災危機管理室、行政不服審査室、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会及び教育委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項</p> <p>(2) 生活福祉委員会 6人 市民生活部、福祉部、<u>こども支援部</u>及び健康推進部に関する事項</p> <p>(3) 経済建設委員会 6人 <u>環境経済部</u>、農林部、建設部、上下水道部及び農業委員会に関する事項</p>	<p>(常任委員の所属、常任委員会の名称、委員定数及びその所管)</p> <p>第2条 省略</p> <p>2 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 総務教育委員会 7人 市一般会計の歳入に関する事項並びに企画総務部、財務部、秘書室、防災危機管理室、行政不服審査室、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会及び教育委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項</p> <p>(2) 生活福祉委員会 6人 市民生活部、<u>福祉子ども部</u>及び健康推進部に関する事項</p> <p>(3) 経済建設委員会 6人 <u>産業環境部</u>、農林部、建設部、上下水道部及び農業委員会に関する事項</p>